

平成23年度事務事業評価シート(平成22年度分)

予算科目	会計	一般会計	001	款	03	項	01	目	06
事務事業名	介護予防事業(まめまめ教室)								
担当部署	健康福祉部地域包括支援センター中央		電話	63-1111			内線	144	

◆事務事業の位置づけ

総合計画の体系	施策の柱	01:安心して健やかに暮らせるまちづくり
	施策の大綱	04:高齢者福祉の充実
	施策	02:介護保険事業の充実
	施策の内容	01:地域支援事業・新予防給付の実施
根拠法令等	介護保険法、地域支援事業実施要綱	

◆計画Plan

事業の目的 (何のためにこの事業を行うのか)	要支援・要介護状態になることを予防するとともに、日常生活において介護予防を意識させ、行動変容を促すことにより、生活の質の向上を図ること。
事業の対象 (事業の対象となる人、物など)	第1号被保険者のうち、生活機能が低下している又はそのおそれのあるもので、介護予防のためのプログラムへの参加が適当であると市が判断した特定高齢者。
事業の内容 (具体的にどのような活動をするのか)	市内の事業所に事業の一部を委託実施。1グループ10人程度の参加者に対し、介護予防の観点から必要な専門技術を有する者がプログラムの実施に従事し、介護予防の意識付け、行動変容を促す。送迎付きで実施する。 <プログラム・期間> ①単独型:運動器の機能向上・・・3ヶ月12回の教室を実施 ②混合型:運動器の機能向上及び口腔機能向上・・・4ヶ月の16回の教室を実施 ③混合型:運動器の機能向上及び栄養改善・・・6ヶ月の16回の教室を実施
事業の成果 (どのような成果を期待するのか)	参加者の生活機能・生活の質・身体機能が改善し、主観的健康観も向上すること。また介護予防意識が継続することで、生活動作の維持向上更には参加者周囲への介護予防啓発に繋がることを期待する。

◆実施Do

項目	名称	単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度
活動結果 (事業の活動量を測る)	① まめまめ(体操、栄養、健口)教室開催数	回	132	128	148
	② まめまめ(体操、栄養、健口)教室参加者数	人	954	1,040	1,172
	③ まめまめ(体操、栄養、健口)教室参加実人数	人	91	84	86
成果 (事業の成果を測る)	① 機能の維持・改善	人	64	79	68
	②				
	③				
投入コスト	決算額		8,618千円	7,595千円	7,981千円
		一般財源	0千円	0千円	0千円
	人件費		4,282千円	4,228千円	4,279千円
		一般職員の年間従事人数	0.6人	0.6人	0.6人
		一般職員以外の年間従事人数			
	総コスト	(決算額+人件費)	12,900千円	11,823千円	12,260千円

事業を取り巻く環境	<p>自前ではマンパワー不足により事業実施が困難なため、委託先の事業所を入札により選定している。プログラムの内容を運動単独型から低栄養予防や口腔機能向上プログラムを加えた混合型を多くして、より効果の上がる内容としている。</p> <p>地域によって対象者人数にばらつきがあり、利用申込み者数にも差が見られるため、自主的な申込み者数が増えるよう、口コミや通知の工夫をしていく。</p>
-----------	---

◆評価Check

評価項目		評価	
必要性	①【市民ニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていませんか	A 薄れていない B 薄れている	A
	②【市が実施する必要性】 市が実施主体となってこの事業を行うことは妥当ですか	A 妥当である B 妥当でない	A
	③【計画上の位置づけ】 施策を達成するための手段として妥当ですか	A 妥当である B 妥当でない	A
	評価の理由	特定高齢者把握にて事業対象者になった者について、市町村が介護予防事業を実施しなければいけないことになっているため、今後も実施していく必要がある。	
有効性	①【成果】 活動結果に対し事業の成果は順調に上がっていますか	A 上がっている B 上がっていない	A
	②【活動内容見直しの余地】 事業の成果をさらに向上させるため、事業内容に見直しの余地がありますか	A 余地はない B 余地はある	B
	評価の理由	委託した事業所には、教室時だけでなく自宅でも運動や体操を継続するよう働きかけていただくようお願いしている。参加者の一部の方からは、身体が軽くなった、膝が折れるようになったという良い結果をえることができているが、もっと改善のみられる個別性を持ったプログラムを提供していただくよう委託事業所との話し合いが必要である。	
効率性	①【民間の活用】 指定管理者制度を含む民間委託等により、コスト削減できませんか	A できない B できる C 指定管理導入中	A
	②【他事業との統合・連携】 他の類似事業との整理統合や、関連事業との連携は可能ですか	A できない B 可能である	A
	③【人件費の圧縮】 適正な人員配置(従事職員数、臨時雇用等)により、人件費を削減できますか	A 削減できない B 削減できる	A
	④【コストの縮減】 上記以外の方法で、事業の成果を維持しながらコストの削減、またはコストを増加させずに事業の成果を上げることはできませんか	A できない B できる	B
	評価の理由	対象者の決定や事業評価は市が実施することになっている。事業の実際は効果の期待できる事業所を入札により選定し、委託料も年々削減している。しかし、事業の成果を上げることを第一とし、スタッフの質を高めて効果を上げて頂くよう要望していく。	

◆改善Action

総合評価 (今後の方向性)	評価の理由 今後の改善策等(いつ、何を、どのように)
A 現状のまま継続 B 改善しながら継続	22年度までは、特定健診会場にきて生活機能評価事業を受けた方で、生活機能の低下が見られる方が事業の対象であったが、23年度からは、二次予防対象者(特定高齢者)の把握方法もかわり、対象者も増加すると思われる。今後も国の施策にのっとった事業ができる委託事業所を開拓し、多くの人が介護予防効果のある事業に参加できるようにしていく。
C 拡大	
D 縮小	
E 廃止	
F 終了	
拡大	